

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ) <https://jcj.gr.jp>
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782
メール office@jcj.gr.jp ブログ <http://jcj-daily.seesaa.net/>
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2023.8.25

戦後78年の8月。かつての戦争の惨禍を反省し、平和を誓う8月に、岸田文雄内閣は、それと全く逆行した動きの数々を平然と実行した。

ウクライナ戦争を契機に、太平洋からインド洋まで含めた中国包囲網を作ろうと焦る米国。日本外交は、それに迎合し、危機を煽った。

G7へのウクライナ招待(5月)、NATO首脳会議への出席(7月)に続いて、8月の原爆忌では「核廃絶」ではなく「核抑止」へ。腹心の麻生副総裁は、台湾危機に「戦う覚悟」を訴え(8日)、天皇の「深い反省」にも「武力による平和」を「積極的平和主義」で答えた(15日)。そして、1泊3日の強行日程の訪米で、日米韓の「歴史的な安全保障の連携強化」の合意と宣言。日本は明確に「米・NATO陣営」の主力メンバーに加わった。

一方で、かつての戦争体験者の多くが亡くなる中で、「最後の告白」も目立ったことしの「8月ジャーナリズム」。

世代は移っても、非戦・非武装の憲法9条とその精神は生き続ける。「新しい戦前」が語られた戦後78年の夏。日本を再び戦争の惨禍にさらしてはならない。総合的な流れをつかむ、メディアの奮起が求められている。

被爆78年「二つの平和宣言

この夏、被爆地・広島は揺れた。そして、一つの確かな手応えを得た。市民が動けば、被爆地の政治を動かすことができるという体験である。「被爆者の思いを無視して核兵器禁止条約の枠組みに入ることを拒み続ける人物は、被爆国の首相として居続けることはできない」——そんな確信を市民に抱かせるほどの「熱い」体験であった。

難波健治(広島支部)

広島は揺れた動いた

「核抑止論にこれほど焦点が当たった原爆の日。はかつてなかったのではないか。これは、平和記念式典翌日の7日付、地元紙・中国新聞社説の書き出しである。

背景には、5月の広島G7サミットが初めて打ち出した核軍縮文書「広島ビジョン」があった。岸田文雄首相を含むG7首脳たちによるこの声明は、「核兵器は存在する限りにおいて防衛目的の役割を果たす」と明記し、核抑止を正当化した。核廃絶への具体的な道筋は何も示さなかった。

文書の公表はサミット初日の5月19日夜。首脳たちはこの日、原爆資料館を見学し、被爆者の証言に耳を傾け、慰霊碑に花輪を手向けた。しかし核兵器を保有し、核に依存する当事国としての責任感や文書から何も伝わらない。核兵器禁止条約の意義は無視され、核兵器「廃絶」の文字もない。

広島は、サミットの議長を務めた岸田首相の地

核抑止論を否定した

「核抑止論にこれほど焦点が当たった原爆の日。はかつてなかったのではないか。これは、平和記念式典翌日の7日付、地元紙・中国新聞社説の書き出しである。

背景には、5月の広島G7サミットが初めて打ち出した核軍縮文書「広島ビジョン」があった。岸田文雄首相を含むG7首脳たちによるこの声明は、「核兵器は存在する限りにおいて防衛目的の役割を果たす」と明記し、核抑止を正当化した。核廃絶への具体的な道筋は何も示さなかった。

文書の公表はサミット初日の5月19日夜。首脳たちはこの日、原爆資料館を見学し、被爆者の証言に耳を傾け、慰霊碑に花輪を手向けた。しかし核兵器を保有し、核に依存する当事国としての責任感や文書から何も伝わらない。核兵器禁止条約の意義は無視され、核兵器「廃絶」の文字もない。

広島は、サミットの議長を務めた岸田首相の地



8月6日、広島平和記念式典と、黙とうする市民たち



核なき世界へ行動を

さて、岸田首相である。式典のあいさつや被爆者団体の要望を聞く場、核抑止論についての明確な説明はなかった。

8日の記者会見で松野博一官房長官は「米国が核を含むあらゆる種類の能力を用いて、日米安全保障条約上の義務を果たすことに全幅の信頼を置いている」と述べた。ミサイル発射などを繰り返す北朝鮮などを念頭に「核抑止力を含む米国の拡大抑止が不可欠」との考えも示した。そのうえで「核兵器のない世界に向けて中国新聞は7日付2面で次の指摘をした。

松井市長が読み上げた宣言は、「広島ビジョン」をそのまま引用した。その原文である外務省の和訳は、英語の本文に照らすと趣旨が捻じ曲がっている。「国の安全保障を願う「核兵器廃絶」と違い、むしろ「核兵器を存続させるための核軍縮」ということを。

核抑止論を否定した今年の広島平和宣言は、核抑止論の否定とともに、「条件付きの核兵器廃絶も明確に否定する必要がある」と書いた。

私たちは事柄の本質を正確に把握したうえで行動しなければならぬ。いま広島では、日米が共に手を携えて戦うための世論づくりと思わせる事態が続いている。

広島市教委作成の平和教材「ひろしま平和ノート」の改訂で、この春から『はだしのゲン』(中沢啓治・作)を削除した教材が現場で使われ始めた。同時に第五福竜丸事件も教材から消え、原爆を投下した米国を「赦(ゆる)し」たうえで「未来志向で日米の「和解」と「提携」を勧める著者による「父の被爆証言」

「核抑止論者に問いたされた広島市の平和記念公園と米国ハワイ州にある「パールハーバー国立記念公園」の「姉妹公園協定」も、議会への説明もなく、寝耳に水のような出来事だった。

太平洋戦争開戦の端緒を開いた真珠湾攻撃と、「戦争終結のためだ」と米側が説明する原爆投下地との姉妹協定は、原爆投下は「因果応報」で「正しかった」と理解されかねない。

「締結はいったん保留し、全市民的な議論を」という市民の申し入れは無視され、調印は一週間後に行われた。

このようにこの夏、広島は揺れ続けた。市民は声を上げ、メディアも「この広島ビジョンは受け入れたい」と間髪入れずに主張した。この動きに押される形で平和宣言は、異例の強い調子で核抑止論を否定した。

しかし、「ウクライナの次は台湾有事」という主張に呼応する大軍拡路線が政府から提起され、市民に対する教育宣伝工作の試みが、軌を一にして表面化している。

この夏の確かな手ごたえを踏まえ、「戦争のために、ペンを、カメラを、マイクをとらない」取り組みを、私たちジャーナリストも周到に準備しなければならぬ。

得力を失う」という、強い危機感があった。

そして8月6日、2023年広島市の平和宣言が発せられた。松井市長は、「核抑止論は破綻している」と明言した。

「世界中の指導者は、このことを直視し、私たちを厳しい現実から理想へと導くための具体的な取り組みを早急に始める必要がある」と呼びかけた。

付言しておきたい。式典のあいさつで毎年のように核抑止論を否定してきた広島県の湯崎英彦知事はどう語ったか。

「核抑止論者に問いたされた広島市の平和記念公園と米国ハワイ州にある「パールハーバー国立記念公園」の「姉妹公園協定」も、議会への説明もなく、寝耳に水のような出来事だった。

太平洋戦争開戦の端緒を開いた真珠湾攻撃と、「戦争終結のためだ」と米側が説明する原爆投下地との姉妹協定は、原爆投下は「因果応報」で「正しかった」と理解されかねない。

「締結はいったん保留し、全市民的な議論を」という市民の申し入れは無視され、調印は一週間後に行われた。

このようにこの夏、広島は揺れ続けた。市民は声を上げ、メディアも「この広島ビジョンは受け入れたい」と間髪入れずに主張した。この動きに押される形で平和宣言は、異例の強い調子で核抑止論を否定した。

しかし、「ウクライナの次は台湾有事」という主張に呼応する大軍拡路線が政府から提起され、市民に対する教育宣伝工作の試みが、軌を一にして表面化している。

この夏の確かな手ごたえを踏まえ、「戦争のために、ペンを、カメラを、マイクをとらない」取り組みを、私たちジャーナリストも周到に準備しなければならぬ。

「核廃絶」か「核抑止」か問われた被爆地

米日韓で対中包囲を模索

広島、長崎の2つの平和式典で、松井一実・広島市長、鈴木史朗・長崎市長は「核依存からの脱却」を主張。秋の「核兵器禁止条約第2回締約国会議」へのオブザーバー出席を求め、被爆地として声を揃えた。しかし、真の焦点となっていたのは、今年5月、岸田政権が招致したG7首脳会議で、核兵器禁止条約には一言も触れないまま「核抑止論」を展開して特別採択された「G7広島ビジョン」への評価だった。

核禁条約言及させず

広島ビジョンは、①核不使用が77年間に及んでいないことは重要な②ロシアのウクライナ侵略について、核の威嚇、使用は許されないと改めて表明③世界の核兵器数は引き続き継続しなければならぬ④ロシアは新戦略兵器削減条約(新START)オバマ政権は2016

狙いは対中3国同盟

岸田首相と韓国の尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領とバイデン米大統領による3国首脳会議が米日韓の同盟を強化する「原則文書」と、共同声明「キヤンペービッドの精神」を発表した。だが、これもどこまで検討されて

しなかった。今回の広島サミットで米国は、国家安全保障会議のジョン・カービー戦略広報調整官が広島に乗り込み、核禁条約に言及させなかった。

それでいいのか日本

明らかなのは、日韓が「積極的だ。日本のあり方として果たしてそれで良かったのか?」メディアには、その冷静な評価が問われている。編集部

「戦う覚悟」誰のため

戦争前提の麻生発言糾弾

麻生太郎自民党副総裁は8月8日、台北市内で講演し「台湾海峡の平和と安定には、強い抑止力が必要で、そのため日米や台湾には『戦う覚悟』が求められている」と強調した。

抗議に逃げ腰

もし、それが事実なら絶対に放置、容認できない状況だが、松野博一官房長官は「コメントを差し控える」と、逃げの一歩。一方で台湾の蔡總統は「多くのアドバイスと激励を受けた」とし、中

政府内部を含め調整した結果だ(自民党・鈴木馨祐政調副会長)と報じた。

抗議に逃げ腰

国内では、立憲民主党の岡田克也幹事長が「軽率な発言」とし、共産党の小池書記局長も「そもそも台湾防衛に防衛力を」というのは、専守防衛に反する。日本に必要なのは戦う覚悟ではなく、憲法9条に基づき戦争を起させない覚悟だ」と述べた。

も米国も、国交正常化実現の際「台湾は中国の一部である」との中国側主張を確認している。

権力監視はどこに

問題はこの事態で麻生発言を批判する新聞論調が、戦没者追悼式の岸田首相の式辞と併せて「戦わぬ覚悟を示してこそ」と

「日本、台湾、米国をはじめとした有志国には強い抑止力を機能させる覚悟が求められている。戦う覚悟だ」「防衛力はいざとなったら台湾防衛のために使う。その明確な意思を相手に伝えることが抑止力だ」

視角

「日本、台湾、米国をはじめとした有志国には強い抑止力を機能させる覚悟が求められている。戦う覚悟だ」「防衛力はいざとなったら台湾防衛のために使う。その明確な意思を相手に伝えることが抑止力だ」

世界が直面するさまざまな課題の解決に全力で取り組んで参ります。いまを生きる世代、そしてこれからの世代のために、国の未来を切り開いて参ります。15日戦没者追悼式での岸田首相式辞

視角

「積極的に武力を使っても平和を作る」という思想で、「差別や貧困、

コロナ日誌

日	内容
7月7日	7月2日まで1週間の、定点観測による1医療機関あたりの平均患者数は7.24人と、前の週の1.18倍で、全国的に増加傾向が続いている。全国およそ5000医療機関から報告された新型コロナ患者数は3万5747人と、前の週から5492人の増。患者数増は、これで13週連続となった。都道府県別では沖縄県の48.39人を最高に、46都道府県で前の週より患者が増加、新たに入院した人も前の週より569人増えて全国で5320人となった。5月の5類移行後中断した死者数の集計について、「新たな試算方法で約2か月後にとりまとめ、今後は月に一度公表」と厚労省。7日公表の4月の死者は1406人、うち550人が新型コロナが直接の死因と診断された
14日	9日まで、1週間の新型コロナ感染の平均患者数は前週比1.26倍。45都道府県で前の週より増加し、特に九州や中国・四国地方で増加幅が大きい県が目立った。患者数も前の週より9361人増え、4万5108人。5類移行以来2カ月、14週連続で増加が続いている
21日	16日まで、1週間の新型コロナ感染の平均患者数は1医療機関あたり11.04人と、前週比1.21倍と15週連続で増加。患者数は9042人増の5万4150人となった。沖縄県は平均31.83人とトップだが2週連続で減。ピーク超えへの期待も。前の週より増加も43都道府県に
25日	厚労省が、新型コロナによる入院患者や重症者数についても、9月下旬から「定点把握」導入へ
28日	厚労省が新型コロナ「5類」移行後の死者を初公表。死亡診断書などに「新型コロナ」と書かれたケースを集計した結果、1367人と発表。23日まで、1週間の1医療機関あたりの平均患者数は13.91人で、前の週の1.26倍と16週連続で増加。感染増も45都道府県となった。患者数は前の週より1万4451人増の6万8601人
8月5日	7月30日まで、1週間の1医療機関あたりの平均患者数は15.91人。前の週の1.14倍となり、17週連続の増加。患者数も前週比9901人増の7万8502人に。増加の42都道府県のトップは佐賀県の31.79人、沖縄は17.59人と、ピーク時に比べやや落ち着いてきた



第6回『原発と人権』全国研究交流集会

福島で9月2日、3日開催

ZOOMも準備中ご参加下さい

「フクシマ原発事故を風化させない」を合言葉に事故後、隔年で開催が続いてきた「第6回『原発と人権』全国研究・市民交流集会」が、9月2日、3日、福島大学で催されることが決まった。

学術・法律家、市民らを中心に2012年4月、約500人を集めて第1回が開催されて以降、約2年に1回のペースで続けられてきた交流集会にはJ C Jも第1回から参加し、メディア分科会を担当するなど関わってきた。

前回はコロナ禍の影響でZoomでの分散集会を余儀なくされたが、今回は以前のように福島大学の大教室で全体集会がもたれ、続いて6つテーマごとの分科会開催が予定されている。

原発を巡っては、福島事故を契機に、政府も「原発依存からの脱却」や「30年代に原発稼働ゼロ」を掲げ、取り組みに前向きな姿勢を見せたが、米国の「圧力」もあり足踏み、自民党の政権復帰を機に次第に後向きとなり、現在では、事故から12年を経過、事故の

記憶「風化」が進んでいることに「便乗」した岸田内閣が、事故後の対策も課題も未解決のまま、一転して「原発回帰政策」へと転換。課題も対策も積み残しのまま原発再稼働と60年超の老朽原発の運転延長や、次世代型原発への建て替えなどを決めた。

政策大転換を議論

こうした状況をどう乗り越えるかもあり、今回の集会では、「人間・コミュニティの回復と原発のない社会」を基本方針に「いま何が必要か」を

原発報道何を欠く

2日目に開催される分科会では、①復興・再生をめぐる問題②訴訟の到達点と今後③核兵器と原発④再稼働の持つ危険性と問題⑤メディア・ジャーナリズム⑥原発事故による分断をどう乗り越えるか⑦のテーマに分かれて議論する。

J C Jが担当するメディア・ジャーナリズム分科会では、これまでの分科会での議論の積み重ねをベースに、「3・11」を軸にした原発報道の昔から今を振り返りつつ、「原発報道に何が欠けていたのか」「いま原発報道に求められることは何か」について議論する。

今回の報告者には、原発事故以来、ずっと福島

取材を続けてきた東京新聞の山川剛史記者、「原発に挑んだ裁判官たち」の著者でジャーナリストの磯村健太郎氏（元朝日新聞）、事故の前もいまも福島に在住し、現地から原発報道を考えてきた元福島民友記者・松尾暁（さとる）氏の3氏を予定、参加者との意見交換や討論も予定している。

資料代は1000円。会場からのZOOM配信も計画しており、詳細が固まり次第、J C Jのホームページやメルマガリストを通じてお知らせする。

立命館大教授 根津朝彦さん講演 北海道大

J C J発足の意義

報道・出版の一大ネットワーク

根津教授の専門は戦後日本ジャーナリズム史。著書に「小林金三と『満州国』建国大学」「北海道新聞」論説人を支えた東アジアの視座（『言説・表象の磁場 シリーズ戦争と社会4』）（岩波書店）、「戦後『中央公論』と『風流夢譚』事件」（『日本経済評論社』）など。担当するゼミからは、毎年10人ほどがマスコミに就職しているという。



戦後ジャーナリズム史を研究する、根津朝彦・立命館大教授「写真」による「日本ジャーナリスト会議（J C J）」が目指

したもの「戦後ジャーナリストの職能連帯の試み」と題した講演会が7月22日、北海道大学で開かれた。

戦後の文化運動など近現代日本思想史研究が専門の水溜真由美・北海道大大学院文学研究科教授が企画し、開催。J C J北海道支部会員やメディア関係者らを含め、学内外の約20人が参加した。

講演では創設から70年代前半までを取り上げた。特に、創設期について初代議長に「世界」編集長の吉野源三郎が就任したことの意味を詳述。レッドパーシなど占領政策の影が強く残る中で、吉野の幅広い人脈と人望、加えて当時「世界」が持っていたブランド力ともいうべき社会的権威

リレー時評



代表委員 藤森 研

パキスタン北部のカラコルム山脈を6月、パキスタン人の友人一家とドライブ・ツアーした。

目的地のフンザは、豊かな香の里だった。インダス川上流の岩山地帯の中、別世界のように緑の果樹園が広々と斜面に開け、人家が点在している。長寿の村で、「シャングリラ（桃源郷）」と呼ばれる。

「シャングリラ」の名

「シャングリラ」の名をとったシンガポールのホテルで今年6月、アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）の長老は「外の世界は戦争と破壊に向かうだろう」と予言する。第1次大戦が終わってからまだ15年、1933年に発表された小説だった。

シャングリラで考えた

「シャングリラ」の名

平和の理想郷だ。その地の長老は「外の世界は戦争と破壊に向かうだろう」と予言する。第1次大戦が終わってからまだ15年、1933年に発表された小説だった。

1年半に及ぶ。90年後の

フンザを象徴する山は、標高7788メートル。夏も雪をまとって白く輝くその峰を、地元ではトゥマニ（真珠の首飾り）と呼ぶ。

私は、戯曲「真珠の首飾り」を思い出した。ジエームス三木氏の脚本で青年劇場が1998年に初演。GHQの若手スタッフたちが、当時の人類の理想と英知を集めて、日本国憲法の原案を作る過程を描いた作品だ。各条文を103粒の真珠になぞらえた。

しかし、パキスタンから2週間ぶりに日本に帰ってまず接したのは、「防衛装備品の輸出拡大」というニュースだった。日本は抑制的な姿勢

を緩め、殺傷兵器も輸出可能にするという。親日的なパキスタンの友人はどう感じるかと瞬時、思った。

憲法9条を持つ日本は、実際の政策で、専守防衛や非核3原則とともに、武器輸出3原則を打ち出した。事実上の武器禁輸で、日本は平和国家として「死の商人」にはならないという世界への宣言だった。

それが安倍政権の下で防衛装備移転3原則に変わらされ、今また改変されるようにしている。専守防衛も、風前の灯だ。

長く続いた日本の平和憲法体制は、怪しげな「中国の脅威」論が喧伝される中、岸田首相の「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」なる朝鮮戦争の歴史も忘れた寝言により、今、なほ崩しにされようとしている。

ナチス・ドイツの国家元帥ゲーリングは、こう言った。「もちろん、一般市民は戦争を望んでいない。簡単なことだ。外国から攻撃されていると説明するだけでいい。平和主義者は愛国心がなく、国家を危険にさらすと非難すればいいだけだ」

も背景にして「報道・出版界の一大ネットワークが形成された」と分析した。さらに60年からの小林雄一議長時代を経て72年まで、時々の政治状況を映しながら変化してきた組織や運動の実態を紹介した。70年代以降の活動は今後の研究課題と話し、引き続き取り組んで行くことを表明した。

現在のJ C Jについて、根津教授は「OG・OB」団体で、J C J賞を選考する顕彰団体的なものに変化してきた」との見方を示す一方、職能団体として長期的な実践を保持してきたことは重要であり、J C J賞はずぐれた報道アーカイブ機能と評価。「新聞が斜陽産業などと言われるが、ジャーナリズムがいついなくてはならない。職能団体だからできることを」とも述べた。

ジャーナリズムの貧困など盛んにいわれる現状について「報道の現場の問題だけでなく、研究者側からの貢献が少なく」との見方を示した。「メディア史」の研究が近年盛んになっている一方で、伝える「中身」である「ジャーナリズム史」としての「言論・思想」に関わる分野の研究が、ややおろそかになっている」と、アカデミズム側の課題も挙げている。

永山 清（北海道支部）

震災時 朝鮮人虐殺から百年

植民地支配と民族差別

メディアの責任も大きく



加藤直樹氏

警察が拡散

100年前。1923年9月1日に東京・神奈川一帯を最大震度7の大地震が襲った。昼前という時間と強風のために火災が拡大し、東京市の44%、横浜市の80%が焼失した。死者・行方不明者は10万5千人。

この事件を、混乱の中で平常心を失った人々の過ちと捉えるのでは、その本質は掴めない。ポイントは三つある。

第一に、その原動力となったのが「民族差別」だということだ。思いがけぬ都市火災の拡大に「放火かも」と考えた人も、それが「朝鮮人の仕業だ」と飛躍するのはなぜか。殺せるのはなぜか。そこには植民地支配に由来する朝鮮人蔑視

軍隊も加担

軍隊もまた、朝鮮人暴動の流言を信じた。そして朝鮮や満州、シベリアの対ゲリラ戦で捕虜や村

民族差別が流言と虐殺を生み、警察の誤った対応がそれを深刻化させ

民族差別が流言と虐殺を生み、警察の誤った対応がそれを深刻化させ、軍も虐殺を行い、最終的に政府がその全てをわい小化し、うやむやにした。背景にあるのは植民地支配だ。これが、19

『福田村事件』

9月 全国公開

関東大震災直後の混乱の中で実際に起きた虐殺事件・福田村事件を題材に、ドキュメンタリーの森達也監督がメガホンを取った劇映画『福田村事件』が9月1日から全国で公開される。

「関東大震災から57日が過ぎた1923年9月6日、千葉県葛飾郡福



惨劇はなぜ起きたのか

田村の利根川沿いで、多くの人が殺された。でもこの事件を知る人はほとんどいない。皆が目をそむけてきた。見て見ないふりをしてきた。惨劇が起きてから99年が過ぎたけれど、事実を知る人はもうほとんどいない」と、森監督は製作した思いを語る。歴史の闇に葬られていた「福田村事件」、100年となる日を公開日とした。

23年の朝鮮人虐殺のポイントである。

だがもう一つ、メディアの責任も指摘したい。

震災直後、やはり潰滅的な被害を受けた新聞各紙は、避難民から聞き取った流言を裏も取らずに書き散らした。震災から1週間、「鮮人三百人船橋上陸」「発電所を襲ふ鮮人団」といったデマ記事が溢れかえったのだ。

3・11でも流言

そして百年後。今も民族差別があり、それによるヘイトクライムがある。また災害のたびに民族差別に基づく流言が現れる。それは簡単に暴力に直結する。東日本大震災の際には、「外国人強盗団」の流言を信じた東京の右翼が武装して石巻に乗り込んだ。

朝鮮人虐殺の史実から受け取るべき教訓は、災害前の民族差別が問題であるということと、災害時の行政の振る舞いが事態の深刻さを左右するということだ。

そしてメディアには、民族差別と流言、そして行政の対応に対して監視

し、注意を喚起する役割があるだろう。

だが百年前のメディアはそうできなかった。新聞記者の育成に努めた山根真治郎は「誤報を重ねて悔いを千歳に遺した」と回想している(「誤報とその責任」1938年)。

まずは、そもそも、百年前の「誤報」について新聞ジャーナリズムの中から検証の動きが出てほしいと思っている。

加藤直樹(ノンフィクション作家)

『夢みる校長先生』

緊急上映、各地で広がる



(C)まほろばスタジオ

映画『夢みる校長先生』(オオタヴィン監督)が8月4日から緊急公開され、各地での上映の広がりが注目されている。60年間通知表がない長野県伊那市立伊奈小学校のほか、通知表を廃止した神奈川県茅ヶ崎市立香川小学校、校則を全てなくした東京都世田谷区立桜ヶ丘中学校、宿題を廃止した東京都武蔵野市立境南小学校などの校長6人が、どう取り組んだのか、経緯やその後の校内

の様子を紹介。「子どもファーストな公立学校の作り方」を校長たちの言葉を通して分かりやすく解説し、公教育の新たなあり方を探っている。

本作は、昨年公開の『夢みる小学校』(本紙「映画の鏡」では昨年1月号で紹介)のスピノフ版。反響と劇場上映を望む声にこたえ、新たにナレーションを小泉今日子さんが担当し、夏休み中の公開が実現した。

鈴木賢津彦

フォトアンタル



ミャンマークーデターから2年半。NPO法人メコン・ウォッチ、武器取引反対ネットワーク(NAJAT)など5団体が呼びかけ団体となり、人権侵害を続けるミャンマー軍に抗議し、日本政府にミャンマー軍の資金源を断つと要求する集会を開いた。20名の参加者は官邸に向かい「日本政府はミャンマー市民のために アクト ナウ」「日本政府はミャンマー軍に プット モア プレッシャー」とコールした。=8月1日、首相官邸前で、酒井憲太郎撮影

支部

会が代行発注し、組み立てのプレハブ型工事さへ検討していること、他のパビリオン工事でも入札不調が続いていること、工事代金保障のための新しい保険を創設すること、突貫工事に入った場合、従事する建設労働者の時間外労働規制を外す案も出たこと等々、何でもありの迷走ぶりが報じられた。「やっとな問題が可視化された」(山田明名古屋市立大名宮教授)「新聞うずみ火」(8月号)のである。

「危ぶまれる万博開催」

関西支部

軟弱地盤で工事難航も

この先建設工事が順調に進みだしたとしても今の軟弱地盤では難工事が予想され、資材の高騰もあり見込み以上に金がかかるのは明らかで、すでに当初予算から大きく増額する見込みだ。

7月末「読売」の世論調査では、大阪万博に「関心がない」が65%にも上っている。「規模の縮小も」「中国」7・24社説「延期も視野に」「(京都)7・15社説」の論もある。

井上善雄



「新たな戦前」とジャーナリズム 戦争を起こさせない報道を

「新たな戦前」にジャーナリズムはどうか対峙するのか」と題したオンラインシンポジウムが7月15日、開かれた。主催は日本ジャーナリスト会議、JCCJ沖縄、JCCJ広島支部、長崎マスコミ・文化共闘会議。被爆地の広島・長崎と地上戦があった沖縄から、記者OBや市民活動家の3氏がパネリストとして登壇し、戦争を起こさせないため現代のメディアが果たす役割について意見を述べた。

中国新聞編集局長などを経て広島市長を2期8年務めた平岡敏之さんは、今年5月のG7広島サミットで発表された「広島ビジョン」に対し「広島」という名前を使って核抑止力を肯定する宣言が出た」と危機感を募らせた。国策と地域の利益は必ずしも一致しないとし、「地域の声を拾い上げる報道が必要だ」と語った。

元NBC長崎放送記者の関口達夫さんは、「台湾有事」をあげるような報道番組に警鐘を鳴らした。「国会論戦での主張を断片的に伝えるだけでは、放送が有事をおおることにつながるのではないか」と疑問視した。

沖縄からは市民団体「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」代表の高里鈴代さんが参加。「防衛費を43兆円増やせば日本は軍事大国になる」とし、9条の下で南西諸島への自衛隊配備強化が進むことの異様さをメディアが十分に報じていないと断じた。

元広島市長・元中国新聞編集局長

平岡

敬

（1927年生まれ）

1952年中国新聞に入社した。被爆者の取材では怒りを大々強く感じた。当時は20〜40代の働き盛りの被爆者も多く



「社会や行政から見捨てられた」という憤りを、記者である私にもぶつてきた。そうした国に見捨てられた民衆の声は今も胸に響いている。私は、そうした訴えを受け止めて報

戦前を振り返り教訓に

力に対峙している声に耳を傾けるべきだ。現役時代に社史を作る中で戦前の新聞をめくり、現代も「共謀罪」など

当時の反体制的な言動や思想を取り締まる「治安維持法」に縛られていた事情もあった。現代も「共謀罪」など個人の思想をおかすような法律が再びできてくるが、当時に比べればまだまだ報道は自由だ。と語る。

私は現役を退いて長い間、できる限り平和の大切さ、戦争がいかに大変なことを伝えてきた。今の記者にはぜひ、戦前戦中の新聞を読むことを勧めたい。

元長崎放送記者

関口

達夫

（1950年生まれ）

私が長崎放送に入社したのは音楽番組を作ろうと思っただけ。カメラマンに配属されて取材に出



るようになったら記者の方か面白いと思ひ、記者に転向した経緯がある。戦後世代で戦争体験はないが、被爆者の話から、戦争がどんなに残酷かを知った。中国から強

「台湾有事」根拠検証を

「戦争をするな」「核兵器を二度と使わない」と伝えることが私の仕事だと思っようになった。30年間報道する中で、

1999年に「周辺事態法」ができた。2001年には「テロ対策特措法」ができ、03年にはイラク戦争が勃発して自衛隊が初めて派遣された。私は、こういう流れを見てると確実に戦争を繰り返す方向へ日本が進んでいるように感じ、被爆者など戦争体験者の証言を交えて警鐘を鳴らしてきた。

今はどうか。政府は「敵基地攻撃能力」の保有を主張している。岸田文雄首相は「中国や北朝鮮が日本に攻めてくることを思いとどまらせる抑止力を持つ」と説明するが、本音がどうなのか。攻撃すれば必ず相手からの攻撃も返ってくる。そうすれば国民が被害を受けることになるが、首相はそれを全く説明していない。

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表

高里

鈴代

（1940年生まれ）

沖縄は78年前、地上戦があった。米軍は上陸後そのまま現在まで沖縄に居座っており、その中で

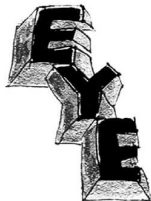
軍事大国化は憲法違反

近年まで、こうした性被書がきちんと報じられてきた。2018年に海外に駐留している米兵は16万3

千人。そのうち最も多い駐留先は日本で5万5千人がいる。沖縄は世界一の駐留先だ。本土メディア「要暴化」しているのだ。安全保障関連3文書は閣議決定だけで決められてしまった。防衛費を43兆円増やせば、日本は世界の軍事大国になる。そんな状況は明確な憲法違反ではないのか。しかし防衛費の増大と憲法9条との関わりについて触れた報道はほとんどない。

名護市辺野古の新基地建設を巡っては、6月に全国に呼びかけて憲法16条に基づき請願書をまとめた。56万もの署名が集まったが、自民、公明、維新などの反対で採決されなかった。請願は全会一致でなければ採用されない。国民の声を反映するシステムとして欠陥がある可能性があるが、そうした状況についての報道も少なく疑問だ。

編集部



8月16日付新聞各紙のほとんどの1面に、前日15日の「78年目の全国戦没者追悼式」と、同日、内閣府が公表した「GDP（国内総生産）年率6%増」の見出しが並んだ。平和への願いと経済。ともに戦後日本を支えてきた両輪だが、その両方に陰りが見えると感じるのは、いささかうちがすぎだろうか。

平和も経済も陰りのみえる夏に

15日公表されたのは今年の4月〜6月期の速報値だが、物価の影響を除く実質で年換算した額が過去最高水準になったという。だが、一生活者としての感覚で見れば、景気が回復したなどという実感は全くない。身の回りの物は次々と値上がりし、暮らしは厳しくなるばかりだというのが実感だ。もう一方の、平和への願いの陰りは現下の時政の歴史認識や平和への姿勢を映し出すと言われる「戦没者追悼式」での岸田首相の式辞について、東京新聞は「前例踏襲決意見えず」「文言昨年と9割同じ」と見出しをたててチェック。記事でも、「大分は昨年と同じ内容で、歴代政権の中でも前例踏襲の姿勢が際立った」とし、「先の大戦での加害責任や反省に触れなかった」「被爆地・広島選出の政治家としての平和へのこだわりも示されず、不戦の決意が十分伝わった」とはいいがたい」と、厳しく批判。さらに「今回、六百六十字余りの式辞原稿を昨年と比較すると、約九割が一言一句同じだった」とし、追加されたのは「戦没者の遺骨収集を巡り『国の責務として集中的に実施する』とした程度」と断じた。だが沖縄で国は、辺野古新基地建設用土砂を、沖縄戦没者の遺骨が残る土地から採取中だ。式典で「責務」と言うなら、まずこれを改めるのが先だろう。 廣瀬功